

第3編 基本計画

1 重点施策

重点施策は、本町の将来像である「ず～～と暮らしたい町」を実現するために、5つの基本方針に基づく分野別施策を総合的な視点で捉えつつ、重点的に取り組むべき施策として抽出・整理したものです。

抽出にあたっては、住民意識調査、団体ヒアリング、庁内検討会議等で関心が高かったテーマを中心に、関係各課が連携しながら取り組んでいくものを取り上げ、今後5年間で重点的に事業を推進していくものとして取りまとめています。

重点施策 1 暮らしを守る安全なまちづくりの推進

■ 課題

- 本町は、伊勢湾の沿岸部に位置し、員弁川(町屋川)及び朝明川が流れ、町内全域がほぼ海拔ゼロメートルであり、台風による高潮・洪水、集中豪雨などによる水害の危険性が高く、住民の生命を守るために水害対策を強化する必要があります。
- 本町は、南海トラフ地震防災対策推進地域及び南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定され、南海トラフ地震が発生した場合には、建物の倒壊のほか、津波や液状化などの被害が予想されるため、住宅の耐震化や避難場所の整備などを進める必要があります。
- 災害状況を的確に把握し、迅速な避難行動を促していくため、ハザードマップや防災行政無線、防災行政無線個別受信機をはじめ、メール配信など、多様な情報媒体を活用して災害や避難情報などを受発信していくことが求められます。
- 災害時に避難行動要支援者も迅速に避難することができる体制づくりとともに、自主防災組織による防災訓練を定期的を実施するなど、地域の防災・減災体制を強化することが求められます。
- 人口当たりの犯罪認知件数が多いことから、住民の安心感を高めるために犯罪が発生しにくい環境づくりを進める必要があります。

■ 施策方針

- 住民の生命と財産を守るため、川越町地域防災計画等に基づき、防災・減災対策に重点的に取り組むとともに、防犯対策として、犯罪を起こさせない環境づくりを進めます。

■ 施策の方向

①水害対策の強化に向けて、河川、海岸、排水路等の整備を進めます。

- ・員弁川(町屋川)、朝明川の堤防強化、河床の浚渫や雑木の撤去などを進めます。
- ・自然環境に配慮しながら海岸堤防の整備や適正な管理を進めます。
- ・浸水被害のリスク軽減を図るため、雨水排水路の計画的な整備を行います。

②地震・津波対策の強化に向けて、住宅の耐震化、津波避難施設の整備を進めます。

- ・木造住宅の耐震診断、補強設計・補強工事、耐震シェルターの設置、耐震性のないブロック塀等の除却など支援制度の充実に努めます。
- ・津波避難施設の整備を進めるとともに、関係機関と連携し、広域避難の取り組みを進めます。
- ・狭あい道路の拡幅整備や橋梁の長寿命化を進めます。

③自助・共助・公助による防災・減災体制を強化します。

- ・自主防災組織による防災訓練を支援するとともに、要支援者の避難や避難所の運営体制など、地域と連携して防災体制を強化します。
- ・避難所等における備蓄品等の充実を図ります。
- ・周辺自治体との連携による広域避難の体制を構築するとともに、遠隔自治体との連携による災害発生時の応援体制を強化します。
- ・災害だけでなく、新たな脅威へのリスク対策を強化し、非常時でも行政サービスを提供できる環境づくりを進めます。

④迅速な避難行動に向け、正確な防災情報を発信します。

- ・確実に住民に情報が届き、迅速な避難行動に移せるように、防災行政無線、メール配信、SNSなどの多様なツールを使って、防災・災害情報を発信します。
- ・災害情報などを正確に把握できるよう、防災カメラやドローンの活用、住民が情報を提供できる仕組みづくりなど、情報収集体制を強化します。

⑤防犯対策を強化し、犯罪が発生しにくい環境づくりを進めます。

- ・第2期防犯カメラ設置基本計画に基づき、防犯カメラを増設するなど、防犯力の強化を図ります。
- ・LED 防犯灯の設置、パトロール活動・見守り活動を推進し、犯罪が発生しにくい地域づくりを進めます。

■ 課題

- 全国的に人口減少が進む中、持続的な地域づくりを行っていくには、次代を担う子どもたちを健全に育成し、将来も川越町に住み続けたいと思えるまちづくりが必要です。
- 子どもは町の宝として、町全体で守り、育むため、保育サービスや相談体制の充実による子育てしやすい環境づくりを進め、地域とともに、子育て機能を向上させていくことが求められます。
- 学校においては、ICT教育や外国語教育などの教育内容の変化に柔軟に対応した教育を実施するとともに、豊かな心を育み、社会で生きていく力、未来を切り拓く力を養うための教育など、多様な教育の機会を提供していくことが求められます。
- 社会において活躍できる子どもたちを育成するため、地域や事業者等との連携による職業体験やボランティア活動、スポーツ、文化に親しむ機会などを提供していくことが重要です。

■ 施策方針

- 多様な世代、地域、団体、事業者などが連携し、子育てを支えるとともに、様々な人々との多様な交流・体験等を通じて、子どもたちが学び育つ環境づくりを進め、次代を担う子どもを育成するとともに、子育て世代にとって魅力的なまちづくりに取り組みます。

■ 施策の方向

①子育て支援のネットワークを強化します。

- ・地域全体で子育てすることができるよう、関係団体や地域住民と一緒に子どもや子育て世代が参加できるイベントや行事を実施するなど、多様な世代の住民との交流の場づくり、出会いの場づくりを行います。
- ・地域全体で子育てや親育て等を行い、子育てと仕事が両立できるよう、関係団体や地域住民と連携し、多様な保育サービスや子育て支援サービス等を実施します。

②社会で生きていく力を育む教育を充実します。

- ・子どもたちが社会で生きていく力、世界で活躍できる力などを育むため、きめ細かい学習指導体制の充実や教育環境の整備、教員職員の教育力の向上など、学校教育の充実を進めます。
- ・経済状況や国籍などに関わらず、すべての子どもが平等に教育を受けられる環境を整備します。

③多様な交流・体験の場づくりを提供します。

- ・多様な学習活動が実施できるよう、関係団体や地域と連携し、学校を取り巻く教育サポート体制を充実します。
- ・豊かな心を育むために、農業体験、職場体験、ボランティア活動、自然環境、食育、スポーツ、文化芸術、国際交流など、幅広い交流・体験の機会や場を提供します。
- ・子どもたちが自らの力で町の魅力を発掘・発見する機会、子どもたちが未来のまちづくりを考える機会など、子どもたちがまちを学び、次代の担い手になるための学び場づくりを進めます。

■ 課題

- 生活習慣病が死亡原因の半数以上を占めており、生活習慣の見直しや生活習慣病の早期発見・早期治療が重要になっています。
- 本町の老年人口比率(65歳以上割合)は19.0%(2019年10月現在)となっており、県平均29.4%に比べて低くなっていますが、今後は着実に高齢化が進展していきます。人生100年時代と言われている中、いかに健康寿命を延ばしていくかが重要となっています。
- 高齢者が生きがいを持って、元気に活躍できる社会づくりに向け、健康づくりに取り組むとともに、就労の場や社会参加の場などの活躍できる機会づくりが求められます。

■ 施策方針

- 若年層から途切れのない健康づくりと保健予防を充実し、高齢になっても生きがいを持って元気に社会活動や趣味の活動、経済活動などに積極的に取り組み、活躍できるまちにしていきます。

■ 施策の方向

①疾病予防対策を推進します。

- ・住民の疾病予防のために、各種検診・特定健康診査の受診率の向上と保健指導・健康相談の充実を図り、疾病の早期発見、早期治療、重症化予防を推進します。
- ・住民の生活を守るために、感染症対策の強化を図ります。
- ・川越診療所を地域医療の拠点として、医療サービスの充実を図るとともに、病診連携、診診連携を推進し、地域の医療体制を強化します。

②町民の健康づくりを推進します。

- ・町オリジナルの健康体操「キラキラたいそう」の普及を通じて、楽しみながら自主的に健康づくりに取り組む環境づくりを進めます。
- ・健康かわごえ推進協議会や食生活改善推進協議会等と連携し、食生活・栄養改善に関する普及啓発を図るなど、町民の健康づくりを促進します。
- ・日常的、継続的に医療・介護が必要となる状態を防ぎ、自立した生活が送れるように、介護予防と生活支援の一体的な提供を行います。

③社会活動への参加を促進します。

- ・誰もが気軽にスポーツや生涯学習などに取り組めるよう、教室や講座の充実を図るとともに、施設の充実等を図ります。

- ・子育て、地域福祉、防災、防犯、交通安全などの地域の支え合い活動の担い手として活躍できるよう、各種団体やボランティア活動の紹介、人材育成のための研修の充実、活動の機会の提供などを行います。
- ・生涯現役社会をめざして、高齢者等が持っている経験やノウハウを活かせる就労機会を確保するため、ことぶき人材センターの運営を支援します。

■ 課題

- 自治会を中心に地域活動や各種団体の活動が行われていますが、会員の高齢化や新たな会員の加入が少ないことなどから、担い手の不足により、組織の弱体化が懸念されています。
- 転入者の多い地域などでは、地域の活動団体に加入しない状況も見受けられることから、既存団体の活性化とともに、若者等が活躍できる新たな活動組織の育成も検討していく必要があります。

■ 施策方針

- 住民誰もが地域活動の担い手として活躍し、積極的に地域課題の解決や持続可能な地域づくりに取り組むまちの実現をめざします。

■ 施策の方向

①地域課題の解決に向けた活動を支援します。

- ・地域住民が地域の現状と課題を共有する機会づくりを進めるとともに、課題解決に向けて地域で取り組むべきことを考える機会をつくります。
- ・自治会の活動を支援し、地域課題解決に向けて住民が自主的に取り組む活動を促進します。

②新しい活動組織・担い手を育成します。

- ・子育て世代同士、若者同士、同じ趣味同士など、それぞれのグループの自主的な活動を支援し、新しい活動組織として育成します。
- ・新しい活動団体の育成や団体間のネットワークを強化するため、各種イベント等を通じて、活動団体のPRや情報交換等の場を提供します。
- ・町内外の企業やNPOなどと連携し、民間の持つ技術やノウハウを活かした地域づくりを促進します。

③社会環境の変化に対応できる地域組織を育成します。

- ・地域活動の担い手不足の地域において、近隣地域との連携を図るなど、地域活動の活性化を図ります。
- ・地域力の向上、地域の自立などの促進に向け、将来にわたって地域活動が持続できるように地域コミュニティの強化を図ります。

■ 課題

- IoT、人工知能(AI)、ロボット等の新たな技術が進展しており、行政運営においても、これらの技術を活用し、業務の効率化や最適化を図るとともに、新たな公共サービスの提供による住民サービスの向上を図っていく必要があります。

■ 施策方針

- 新しい技術を活用し、業務の改善と行政サービスの向上を実現します。

■ 施策の方向

① ICT環境を整備します。

- ・庁舎や総合センターなどの主要な公共施設内においてWi-Fi環境(公衆無線LAN)を整備します。
- ・メール、SNS、動画など多様な情報媒体を活用し、防災・防犯をはじめ、各種の行政情報を発信します。
- ・小中学校の教育において、ICTを活用した学習などを推進します。

②業務のデジタル化を推進します。

- ・AIチャットボット、RPA(Robotic Process Automation)の導入を検討し、業務の効率化を図ります。
- ・窓口業務の軽減とペーパーレス化を図るため、オンライン申請等を推進します。

③町民の暮らしの利便性を高めます。

- ・電子マネーによる公共料金の支払い、スマホでの健康管理支援など、ICT技術を活用した新たなサービスの開発・普及動向を把握し、町民の生活の利便性の向上を図ります。
- ・公共施設等におけるオンライン予約システムの導入を推進します。